

# 統一的な新公会計基準に基づく財務書類

令和4年度

大阪府後期高齢者医療広域連合

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,752,308	固定負債	-
有形固定資産	3,087	地方債	-
事業用資産	2,540	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,369	その他	-
建物減価償却累計額	-3,829	流動負債	6,260,316
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	6,256,520
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,464
航空機	-	預り金	1,331
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	795		
その他減価償却累計額	-795		
建設仮勘定	-	負債合計	6,260,316
インフラ資産	-	【純資産の部】	
土地	-	固定資産等形成分	22,752,308
建物	-	余剰分(不足分)	9,658,725
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	10,275		
物品減価償却累計額	-9,728		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	22,749,220		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	468,247		
長期貸付金	-		
基金	22,301,502		
減債基金	-		
その他	22,301,502		
その他	-		
徴収不能引当金	-20,529		
流動資産	15,919,041		
現金預金	14,351,208		
未収金	1,639,720		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-71,887		
資産合計	38,671,348	純資産合計	32,411,032
		負債及び純資産合計	38,671,348

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,246,406,868
業務費用	8,685,414
人件費	50,964
職員給与費	25,533
賞与等引当金繰入額	2,464
退職手当引当金繰入額	-
その他	22,967
物件費等	8,516,226
物件費	8,514,985
維持補修費	-
減価償却費	1,241
その他	-
その他の業務費用	118,224
支払利息	161
徴収不能引当金繰入額	80,404
その他	37,660
移転費用	1,237,721,454
補助金等	1,237,721,454
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	1,189,005
使用料及び手数料	-
その他	1,189,005
純経常行政コスト	1,245,217,863
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,245,217,863

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	32,421,039	19,647,325	12,773,714
純行政コスト(△)	-1,245,217,863		-1,245,217,863
財源	1,245,207,856		1,245,207,856
税収等	506,185,874		506,185,874
国県等補助金	739,021,982		739,021,982
本年度差額	-10,007		-10,007
固定資産等の変動(内部変動)		3,104,982	-3,104,982
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-1,241	1,241
貸付金・基金等の増加		12,680,865	-12,680,865
貸付金・基金等の減少		-9,574,642	9,574,642
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-10,007	3,104,982	-3,114,989
本年度末純資産残高	32,411,032	22,752,308	9,658,725

## 資金収支計算書

自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,278,327,250
業務費用支出	40,605,797
人件費支出	50,391
物件費等支出	8,514,985
支払利息支出	161
その他の支出	32,040,261
移転費用支出	1,237,721,454
補助金等支出	1,237,721,454
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	1,251,102,081
税金等収入	506,008,168
国県等補助金収入	743,840,596
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	1,253,317
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>-27,225,170</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,695,588
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	12,695,588
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	9,500,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	9,500,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-3,195,588</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-30,420,758</b>
前年度末資金残高	44,770,634
本年度末資金残高	14,349,876
前年度末歳計外現金残高	1,451
本年度歳計外現金増減額	-119
本年度末歳計外現金残高	1,331
本年度末現金預金残高	14,351,208

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額	差引本年度末残高 (D)-(E)
事業用資産	7,163	-	-	7,163	4,624	754	2,540
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	6,369	-	-	6,369	3,829	754	2,540
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	795	-	-	795	795	-	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	10,275	-	-	10,275	9,728	487	548
合計	17,439	-	-	17,439	14,351	1,241	3,087

#### ② 有形固定資産の行政目的別明

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	2,540	-	-	-	-	2,540
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	2,540	-	-	-	-	2,540
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	0	-	-	-	-	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	548	-	-	-	-	548
合計	-	-	3,087	-	-	-	-	3,087

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-
後期高齢者医療給 付費準備基金	22,301,502	-	-	-	22,301,502	22,301,502
合計	22,301,502	-	-	-	22,301,502	22,301,502

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
その他の未収金		
諸収入(後期高齢者医療特別会計)	468,247	20,529
合計	468,247	20,529

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
その他の未収金		
・諸収入(後期高齢者医療特別会計) ・療養給付費負担金等の受入不足額	1,639,720	71,887
合計	1,639,720	71,887



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	-	
		地方交付税	-	
		地方譲与税	-	
		後期高齢者交付金	-	
		分担金及び負担金	165,989	
		小計	165,989	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			市町村等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	3,121
			都道府県等支出金	-
			市町村等支出金	-
			計	3,121
小計	3,121			
合計	169,110			
特別会計	税収等	地方税	-	
		地方交付税	-	
		地方譲与税	-	
		その他交付金	506,019,885	
		小計	506,019,885	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			市町村等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	402,806,210
			都道府県等支出金	103,975,502
			市町村等支出金	237,055,723
			計	743,837,435
	小計	743,837,435		
合計	1,249,857,319			

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,245,217,863	739,021,982	-	506,192,175	3,706
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	12,680,865	-	-	12,680,865	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,257,898,728	739,021,982	-	518,873,040	3,706

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	14,049,876
短期定期預金	300,000
短期投資	-
合計	14,349,876

## 1 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
実際の取得原価に基づき評価しています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法  
該当事項はありません。

##

定額法によっています。

④引当金の計上基準及び算定方法

該当事項はありません。なお、出向者に係る給与については出向元で負担されているため、賞与引当金についても計上していません。

⑤リース取引の処理方法

該当事項はありません。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金、要求払預金)及び現金同等物(1年以内の定期預金、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む)を資金収支計算書における資金の範囲としています。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等は税込方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

## 3 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4 偶発債務

該当事項はありません。

## 5 追加情報

① 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計及び後期高齢者医療特別会計を対象としています。

② 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(令和5年4月1日～5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

④ 基準変更による影響額及び影響額の内訳

該当事項はありません。

⑤ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に相当する金額を計上しています。また、余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいい、流動資産から負債を控除した額を計上しています。

⑥ 既存の決算情報との関連性

ストック情報(資産・負債)や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

⑦ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	▲27,216,766千円
賞与等引当金繰入額	▲628千円
徴収不能引当金の増減額	▲76,328千円
未収金の増減額	1,621,864千円
長期延滞債権の増減額	▲74,642千円
未払金の増減額	25,745,814千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲686千円